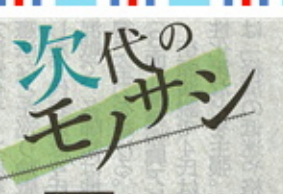


農地保全 今雪は小雪？

人操り苦しく 日高管内浦河町に82歳の水路管理人がいる。富里地

道内農家の深刻な担い手不足や高齢化が、農地保全の足を引っ張っている。地域に張り巡らされた水路など農業インフラの維持管理が、生産者だけでは手に負えなくなっているためだ。地球温暖化の影響もみられる豪雨が頻発する中、地域ぐるみで農業や農村を守る道筋を描けないだろうか。



次代のモノサシ 第1部 変わる大地と海 考察編<下>

日高管内浦河町に82歳の水路管理人がいる。富里地

区のコメ農家、島田雅之。持ち回り制度ははずれ行き。別の農家とペアで、大雨予報時に自宅から約5km先の水門を操作して水量を調整したり、日常的に水路を点検してこみを取り除いたりする。任期は1年。隣接する東条地区と合わせて7戸のコメ農家が持ち回りで担当しているが、離農や転作による減少で、かつて5〜10年間隔だった頻度が最近2年おきに縮まった。

島田さんは「水路が機能しなくなるほど大雨の時に下流が浸水する心配もある。誰かがやらなきゃいけない仕事だ」と割り切っている。とはいえ他の6戸もほぼ60〜70代。後継者難もあり、



水門などを備えた浦河町姉茶地区の取水施設。地域の農家が持ち回りで管理している=10月中旬

農家にとって農業インフラの維持管理は重い負担。東条と近隣の姉茶の3地区は、非農家を含む全104戸の団体に「姉茶東ふるさと守り隊」に作業の一部を有償で手伝わしてもらっているが、人操りは厳しく、近年は建設業者への委託などで補う。桑田博代表(69)は「非農家の担当は草刈りが中心だが、他の作業にも携わってもらおうと話し合っている」と話す。

昨年の農林業センサスによると、道内で農業を主な仕事とする基幹的農業従事者は7万人と、1960年の53万人から激減。農林水産省は、地域に発

産産は2007年、インフラの維持管理などを行う地元団体への交付金制度を創設した。道内では約750団体が利用するものの、非農家が積極的に携わる例は「少数派」(道農村設計課)。

将来にわたる農地を守るには心もとない状況だ。深刻な気候変動を考えると、地域住民との共助の輪の拡大は欠かせない。鍵を握るのは、洪水や土砂崩れの防止、生物多様性の保全など農業が持つ多面的機能を広く共有することだ。

北海道大の宮入隆教授(49)「農業経済学」は「生産性向上を優先してきた道内では、本州に比べてこうした面にあまり目が向いてこなかった。まずは農家が発想を変え、地域に発

信するべきだと提案する。全国有数のコメどころの山形県鶴岡市にヒントがある。水田の貯水力を生かして洪水被害を軽減する「田んぼダム」の先進地で、水田の8割が機能を備えている。住民の理解を深めるため、取り組みを広げていきたい」と話す。

農業や農村の行く末を、深刻な担い手不足に直面する農業者だけで背負うのは限界に近い。災害が多発する時代だからこそ、農家と非農家が互いのために垣根を取り払い、好循環を生み出す新しい関係を築きたい。(金子俊介)

地方創生交付金 6兆円増で調整

政府が2021年度補正予算案で、自治体向けの地方創生臨時交付金を6兆円程度増額する方向で調整していることが21日、分かった。感染第6波に備えた無料のPCR検査をはじめ自治体が行う新型コロナウイルス対策の拡充などが見込まれるため。

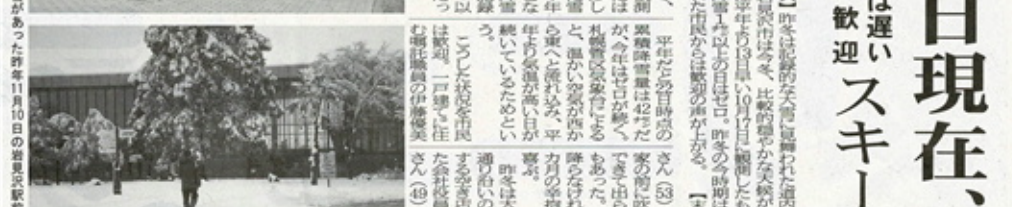
政府が今月まとめた経済対策は、感染拡大防止とともに「資源価格高騰等の景気下振れリスクにも適切に対処する」と明記。臨時交付金の枠組みを活用し、地方の実情に合わせた取り組みを支援すると掲げた。具体例として、自治体がPCR検査や抗原検査を行う場合に無料でできるよう支援することなどを例示。原油価格の高止まりを背景

11月22日 きょうの歴史

Table with 2 columns: Country and Value. Includes Japan, India, Brazil, UK, Russia, Turkey, France, Iran, Germany, Argentina, and World Total.

22日現在、降雪ゼロ

市民は遅い スキー場はやきもき 雪を歓迎 岩見沢市は降雪がなかった。市民は遅いスキー場はやきもき雪を歓迎



今年11月22日現在(上)と47年の降雪があった昨年11月10日の岩見沢公園の様子

【岩見沢】市民は降雪がなかった。市民は遅いスキー場はやきもき雪を歓迎

石油放出 効果は未知数

米国の石油輸出の放出は、日本は石油輸入の削減に効果があるのか、効果は未知数

政府、余剰分売却へ 値下げ目的で初

政府、余剰分売却へ 値下げ目的で初

七光星に輝きを 新・北海道考